

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学時健康診断				整理番号	740		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	785			
係名					学校保健係			上位施策名			No			
予算事業名					就学時健康診断			コード	71800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第4条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校保健法施行令							
	区域内に住所を有する小学校入学予定者(学校保健法第22条第1項)				(3) 学校保健法施行規則									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
次年度小学校に入学予定者を対象に教育委員会が各小学校において、学校医等による健康診断を実施しその結果に基づき疾病等について適切な治療の勧告や保健上必要な助言等を行う。				小学校入学予定者の疾病を早期に発見し、必要な指導・助言を行うことにより、健康で元気の学校生活がスタートできる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 就学時健康診断受診者数				(1) 就学時健康診断受診者数 ÷ 対象者数										
(2) 就学時健康診断欠席者健診受診者数				(2) 欠席者健診受診者数 ÷ 計画人数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度					
指標	活動指標(1)		人	2,898	2,862	3,143	2,831	3,083						
	活動指標(2)		人	165	136	157	125	154						
	成果指標(1)		%	93	92	100	90	100						
	成果指標(2)		%	97	91	100	80	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,139	8,000	8,185	6,691	7,471		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.35	0.35						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598	3,598	3,598	3,148	3,148					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	11,737	11,598	11,783	9,839	10,619						
	単位あたりコスト ÷		円	4,050	4,052	3,749	3,475	3,444						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	11,737	11,598	11,783	9,839	10,619							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	90.1	活動指標(2)の15年度達成率%	79.6	15年度予算執行率%		81.7					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			健診に使用する器具は、滅菌された器具を賃貸することとし、準備に要する時間の削減を図り養護教諭が本来業務に専念できるようにした。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	健診にあたって、生活習慣の変化による新たな疾病や、心と行動の問題、虐待の有無などの発見に努めることも必要になってきている。 国立・私立小学校への入学者が年々増加しており、未受診者に占める割合も増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	健診の実施日程が全て、平日の午後であるため、受診のために休暇をとらなくてはならないという保護者の意見がある。
	今後の予測	仕事を持つ保護者が増加しているため、健診方法の検討が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 新入学児童の健康状態を把握し、健康上の助言、適正な就学指導をすることは法律で定められている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 学校保健法で「区市町村が行わなければならない」と規定されている義務的事業である。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 各学校での健診及び欠席者健診は、医師会・歯科医師会に所属している学校医等の協力を得て実施している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容: 保護者にとって受診しやすい実施日程を検討する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 就学予定者の健康診断の実施は法令により規定されており、事業の主旨から学校設置者の負担で行うべきものである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	定められた健診内容を充足するためにコストの削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校保健法施行令の一部改正(平成16年4月1日)により、就学時健診の終了後に転入した者が、当該健康診断を受けていない場合も、すみやかに健康診断を行うことが明確化された事を受け、欠席者健診の実施方法及び、未受診者を減らすための新たな方策の検討が必要。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校医等の協力のもと実施している事業であるため、現在以上の協力が得られるかどうか。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 新たな予算措置をせずに、実施日程の変更等、受診率の向上を図る方策を検討する。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添医師・看護師謝礼				整理番号	741		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1618		昨年度整理番号	786
係名 給与福利係					上位施策名					No	
予算事業名 学校人事・給与事務					コード	72000		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	医師・看護師				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 修学旅行の付き添い医師・看護師への旅費、宿泊費及び謝礼の支出				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 修学旅行中の生徒の健康管理						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校				(1) 修学旅行参加生徒数 ÷ 付添医師・看護師数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		校	24	24	24	24	24			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	95	102	100	97	90			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,702	2,623	2,764	2,587	2,675	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 医師の派遣を行っているのは、養護学校のみである。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.21	0.20	0.14	0.14			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899	1,889	1,799	1,259			1,259
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	3,601	4,512	4,563	3,846	3,934			
	単位あたりコスト ÷		円	150,042	188,000	190,125	160,250	163,917			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,601	4,512	4,563	3,846	3,934				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	93.6	修学旅行を実施した全ての学校が、付添い医師・看護師に旅費、宿泊費及び謝礼を支出した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から原則、看護師のみの付添いとした。 医師の付添実施校 平成12年度1校 平成13年度1校 平成14年度1校 平成15年度1校 平成14年度下期より、医師・看護師に対し、傷害保険に加入することとした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	今後とも、修学旅行など遠隔地での教育活動に伴う緊急的な医療面での対応は必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容: 修学旅行中の生徒の健康管理に看護師の付添いは大きく貢献している。 また、養護教諭が学校に在勤することで、1,2年生の健康管理も図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 区立学校行事であるため、一定の負担は必要である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 安全な修学旅行が実施されているため、本事業の目的は達成されている。
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校行事の安全実施に要する基礎的な経費であり、父母に負担を求めることは難しい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 安全で楽しい修学旅行実施のため必要な医療スタッフを確保しており、その謝礼・宿泊実費の支出のため、コストの検討はなされない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も修学旅行中の生徒の健康管理を推進する。		
17年度方針	(2) 理由 修学旅行を実施する学校数が前年度と同規模であることから、増減がないものと見込まれる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区立学校保健会事業の助成				整理番号	749		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	794	
係名		学校保健係			上位施策名				No		
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				33 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区教育委員会学校保健会補助金交付要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	杉並区学校保健会				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区学校保健会の活動経費を補助金として会に支払う。また、学校保健会は学校保健に関する事項について調査研究を行い、その成果の普及啓発に努める。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校保健会の活動を通じて児童生徒に対する健康教育の推進、学校環境衛生の充実等を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 一般研究事業数				(1) 調査研究事業数							
(2) 理事会開催回数				(2) 学校保健会だよりの発行部数							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	3	2	3	3	2				
	活動指標(2)	回	5	5	5	5	5				
	成果指標(1)	件	3	2	3	3	2				
	成果指標(2)	回	56,700	48,500	48,500	50,000	47,500				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	150	150	150	150	150	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,799	1,799	1,799	1,799			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,949	1,949	1,949	1,949	1,949			
	単位あたりコスト ÷		円	649,667	974,500	649,667	649,667	974,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	1,949	1,949	1,949	1,949	1,949				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	100.0		
		学校保健会に補助金を100%支出した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童生徒の健康に関する諸問題は事業開始当初と比較し、新たな問題の発生や内容等、変化が著しい。また、社会環境の悪化などからも児童生徒の健康管理の必要性は増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校保健会に対する補助金の増額が望まれている。
	今後の予測	児童生徒の健康の維持管理は、家庭、学校、地域、教育委員会が相互に連携し推進していかなければならない。学校保健会の活動が有意義に機能することで、家庭、学校、地域の連携をより緊密にすることが期待できる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校、保健所、保護者、教育委員会が一体となって児童生徒の健康の維持及び安全の確保を目的として連携、協力して活動している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 学校保健会の組織そのものが協働の形態をとっている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 平成12年度に補助金の額が二分の一に減額されたため充実した調査研究に支障をきたしている。
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担になじむ事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童生徒の健康の保持増進を図る趣旨から、現行の事業規模を維持すべきである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校、保健所、保護者、教育委員会が学校保健に関する問題について調査研究し児童生徒の健康の保持増進、良好な学校環境衛生の確保を図るためさらに連携していく必要がある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調査研究、講演会等行うための経費が不足している。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 学校保健会の目的のひとつである調査研究について内容を充実するために回数を減らす等の工夫を行ってきた。17年度も限られた経費の中で児童生徒の健康の維持増進を目的として、関係者が連携を図っていく。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の保健運営				整理番号	751	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1629	昨年度整理番号	796	
係名 学校保健係				上位施策名				No		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				
事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校保健法第16条						
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
区立小・中学校の児童・生徒、学校医、学校歯科医、学校薬剤師				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
学校医(内科、眼科、耳鼻科)及び学校歯科医による児童生徒の健康診断、健康管理に関する助言、指導並びに学校薬剤師による教室内の空気・照明など環境衛生の検査、助言、指導を行う。				児童・生徒の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師の人数(各学校5人)				(1) 学校医等の年間執務件数						
(2) 区立小・中学校の児童・生徒数(5/1現在)				(2) 学校薬剤師の環境衛生等検査件数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	335	335	335	335	335		
	活動指標(2)		人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,766		
	成果指標(1)		件	1,546	1,546	1,681	1,474	1,541		
	成果指標(2)		件	536	536	536	536	536		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	151,867	186,830	193,410	178,365	181,064	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	4,104	1,794	3,775	1,225	3,576		
	職員数(正規   非常勤)		人	2.85	2.00	1.80	1.75	1.75		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,633	17,988	16,189	15,740	15,740		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	177,500	204,818	209,599	194,105	196,804		
	単位あたりコスト ÷		円	529,851	611,397	625,669	579,418	587,475		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	177,500	204,818	209,599	194,105	196,804			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	92.2	年間の予定に沿って活動が行われているため、ほぼ予定どおりの執行である。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から小学校・養護学校全校において口腔保健指導を新たに実施した。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	SARSや鳥インフルエンザ等に見られるように、新たな対応が必要となる感染症や疾病が発生している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の健康に関する問題、学校の環境衛生の向上等、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の適切な指導、助言が求められている。
	今後の予測	新たな感染症やアレルギー対策、心の健康問題など、学校医による児童・生徒の健康管理は今後も重要性を増すと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童・生徒の健康の保持・増進のため、定期的な健診や環境検査を実施している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 小学校・養護学校における口腔保健指導及び歯の衛生に関する作品の募集事業
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 児童・生徒の疾病に知識が深く熱心な学校医・学校歯科医、及び経験豊かで熱意のある学校薬剤師を委嘱する。 また、児童・生徒の健康問題に関する情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校の設置者が行うことと法律で定められているため、受益者負担は適切でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在の業務内容や検査項目を維持するためには、コストダウンは難しい。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒の健康問題の情報交換や対策について、家庭と学校だけでなく、学校医等の連携をさらに充実していくため、各学校に学校保健委員会の設置を呼びかけている。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 眼科医や耳鼻科医の高齢化や学校医の医院の診療時間などで制約があり、学校医としての活動時間が限られている。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在の業務内容や検査項目を削減することはできないため。



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒の健康診断				整理番号	752	枝番号		
担当部課名		教育委員会 学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628	昨年度整理番号	797	
係名				学校保健係		上位施策名		No		
予算事業名				学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校保健法第6条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校小・中学校の児童・生徒				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校医等による健康診断 結核・心臓・尿・脊柱側わん症・小児生活習慣病予防検診及び 寄生虫卵検査の実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の健康保持増進					
	活動指標名(式) (1) 健康診断を受けた児童・生徒数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 何らかの症状が発見された者の率 (2) う歯の未処置歯が発見された者の率					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	24,525	24,396	24,035	24,035	23,798		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	34	34		38			
	成果指標(2)		%	30	30		26			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	84,211	81,659	80,602	67,241	71,153	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	82,644	77,905	73,953	63,011	66,256		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.00	1.50	1.70	1.72	1.72		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,994	13,491	15,290	15,470	15,470		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	93,205	95,150	95,892	82,711	86,623		
	単位あたりコスト ÷		円	3,800	3,900	3,990	3,441	3,640		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	93,205	95,150	95,892	82,711	86,623			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	83.4	結核健康診断の実施方法の変更に伴い、結核健診に要する経費が減少。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		結核健康診断の実施方法の変更に伴い、結核健康診断に要する経費が減少。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな対策を必要とする問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校生活を送る中で、児童・生徒の健康維持・増進は重要なことであり、引き続き、児童・生徒の健康診断を円滑に実施し、新たな疾病等の問題が発生した場合は、迅速に対応してもらいたい。
	今後の予測	アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、健康診断等の学校保健管理は、今後とも重要性を増す。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童・生徒の健康の保持増進のためには、定期的に健診を実施し、身体状況を把握することが必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( へ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( へ )	理由または具体的内容: 結核検診・尿検査・心臓検診・寄生虫卵検査・脊柱側弯症検診・小児生活習慣病予防検診で、委託を実施している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容: 児童・生徒に関わる健康問題の情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童・生徒の健康診断は、法律に基づいて学校が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 健康診断の方法等を検討する必要がある。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法定された健康診断を中心に実施することが基本であり、現行の事業規模で行っていくべきと考えるが、児童・生徒の健康の維持増進を図るために新たな疾病への対応は常に行っていく必要がある。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校で実施する健康診断については、保護者や教職員の理解・協力が不可欠である。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行の事業規模で、児童・生徒の健康診断等を実施していく。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の環境衛生管理				整理番号	753		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1629		昨年度整理番号	798	
係名		学校保健係			上位施策名				No		
予算事業名		学校保健管理		コード	75200	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校保険法第3条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 学校環境衛生の基準						
	区立小・中学校の施設				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 簡易専用水道衛生管理検査、飲料用水道水検査等、学校の環境衛生面の維持管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童生徒が健康で快適な学校生活を送れるように学校環境を安全かつ衛生的に保つ。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 簡易専用水道衛生管理検査件数				(1) 簡易専用水道衛生管理検査適合件数							
(2) 飲料用水道水検査件数				(2) 飲料用水道水検査適合件数							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	69	65	65	65	65			
	活動指標(2)		件	77	77	77	78	78			
	成果指標(1)		件	69	65	65	65	65			
	成果指標(2)		件	77	77	77	78	78			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,776	4,042	4,935	9,403	11,793	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「学校環境衛生の基準」が一部改正され、平成14年度より室内空气中化学物質濃度検査の実施について規定された。		
	(内)委託費		千円	2,150	2,296	3,584	8,314	10,328			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,396	5,396	5,396	6,296			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	8,172	9,438	10,331	14,799	18,089			
	単位あたりコスト ÷		円	118,435	145,200	158,938	227,677	278,292			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	8,172	9,438	10,331	14,799	18,089				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	101.3	15年度予算執行率%	190.5	室内空气中化学物質濃度検査について当初、5校を予定したが方針を変更し全校で実施した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度より3ヵ年をかけて全校を実施する予定であった室内空气中化学物質濃度検査を、15年度中に全校で実施した。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	安全で快適な生活環境が求められている中で、学校における環境衛生管理の重要性も高まっている。「学校環境衛生の基準」も規定される項目が年々増加しており、今後も暫くはこの状態が続くと見込まれる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	自然・生活環境の悪化が進む中、児童生徒の健康を維持するうえで、学校環境衛生の管理が更に重要性を増す。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童生徒の健康を保持増進するために、より安全で衛生的な学校環境を確保することが必要。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 学校設置者が行うことと定められている。
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 検査を行うためには専用の設備と専門的な知識を必要とするため検査委託を行わなければならない。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 学校の環境衛生を良好に保持するためには、検査を適切に行う必要があり、そのためには委託料の増額が必要のため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設設置者が行うべきものであり、学校が本来備えるべき安全衛生環境の維持改善は受益者負担になじまない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すべての学校で同様の検査を行う必要があり、当初から必要最小限の事業内容となっている。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ここ数年「学校環境衛生の基準」の改定が頻繁に行われており、その度に検査項目が追加される状況に有る。16年度は、小中学校の67校のうち10校でダニアレルゲンの検査を行うが、17年度以降は全校で実施していく予定。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな検査等が必要になった場合で簡易検査が可能なものについては学校薬剤師に検査を依頼するなど検討する余地がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 「学校環境衛生の基準」の改定に伴う、検査項目の増加が見込まれている。そのため委託料等の増額が必要。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食職員研修				整理番号	763		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	807			
係名					学校給食係			上位施策名		No				
予算事業名					学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校給食法第4,5条							
	栄養士、調理士等の学校給食従事職員及び受託会社の調理員				(3) 地方公務員法第39条									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
学校給食従事職員に対し、調理上の知識や技術の向上及び衛生管理の徹底を図るため、研修を実施する。また、東京都等他団体で実施する研修に派遣する。				学校給食従事職員の衛生管理等の知識及び調理技術を向上させ、安全でおいしい学校給食を提供していく。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 研修参加者数				(1) 研修参加者数 ÷ 研修対象者数										
(2) 多様化給食実施回数				(2) 多様化給食実施回数 ÷ 多様化給食計画回数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		①	人	1,527	1,315	1,491	1,450	1,517					
	活動指標(2)		②	回	186	212	240	230	274					
	成果指標(1)		③	%	82	83	100	97	100					
	成果指標(2)		④	%	82	99	100	96	100					
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	684	662	899	589	795	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指数、(2-②)の「16年度計画」は、各学校の年間実施回数を、小学校5回、中学校3回を上限として、実施回数に達していない学校を15年度実施回数に1回多く実施するものとした。				
	(内)委託費		⑥	千円										
	職員数(正規   非常勤)		⑦	人	0.90	0.83	0.80	0.84	0.90					
	人件費	職員分(超勤分含む)		⑧	千円	8,095	7,465	7,195	7,555				8,095	
		非常勤職員分		⑨	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費⑤+⑧+⑨		⑩	千円	8,779	8,127	8,094	8,144	8,890					
	単位あたりコスト⑩÷①		⑪	円	5,749	6,180	5,429	5,617	5,860					
	財源	受益者負担分		⑫	千円									
		国・都等からの支出金		⑬	千円									
		特定財源計⑫+⑬		⑭	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源⑩-⑭		⑮	千円	8,779	8,127	8,094	8,144	8,890						
受益者負担比率⑫÷⑩		⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	97.3		活動指標(2)の15年度達成率%	95.8		15年度予算執行率%	65.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		研修会の日程が、学校の行事や区・都・国等の命令研修と重なることがあり、対象者全員の参加は難しい。このため、今後も日程や内容を検討し、受講者数が計画人数に近づくようにしていく。 庁内印刷の活用、実習費の削減など、経費の節減を行った。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0157対策など衛生管理の充実、遺伝子組換え食品などの食材への知識の向上、給食の多様化を進める声への対応など、開始当初に比べ研修内容のより一層の充実を図ってきた。また、調理業務の委託化に伴う委託実施校の調理員については、区教委主催の衛生管理の研修の参加を求めると同時に、受託会社に対して各種研修の充実を求めている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢や食事環境の変化に合わせ、食品の安全性等に関する最新知識を習得する研修の実施が望まれている。また、調理委託実施校の調理員に対する研修についても、直営校同様の実施が望まれている。
	今後の予測	今後とも、学校給食の安全性や内容充実については、従事職員等の能力向上は欠かせない。そのためにも、研修内容をその時々々の社会情勢や食事環境の変化に合わせて、衛生管理の徹底や食材の安全性の向上を図るべく、内容の充実が求められる。また、受託会社へは、学校給食の安全性や内容の充実に向けて、会社が実施する研修の充実を求めている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容：学校給食の実施により、児童・生徒の健康や体づくりの保持増進や、食育の充実を進める一方、衛生管理の徹底が求められていることから、研修を通して従事職員等の知識の習得や技術の向上を図ることができ、安全でおいしい学校給食の提供に役立っている。
	(2) ①NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由または具体的内容：学校給食の実施者は教育委員会であるため、教育委員会は研修を実施し、従事職員等の資質の向上を図る責務がある。
	②協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容：衛生管理の知識・技術、食材の安全性など知識の向上、調理技術の向上など専門家による指導・助言を必要とする研修であり、協働の趣旨にそぐわないため。
	③協働等の相手	
	④協働等の主な形態	
	(3) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容：研修内容等を時宜に適った内容で行い、実施方法の改善や内容の充実を図り、新たに必要とされる知識や技術の習得に役立てていくことができる。
②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：児童・生徒の健全な発育や食育の一翼を担っている学校給食を充実させ、安全性を向上させるためにも、教育委員会で研修を実施する必要があり、受益者負担を見直す余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：これまでも講師の人選、謝礼の見直しや庁内印刷の活用、職員の自主的な研修の推進を行っており、これ以上のコスト削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会状況の変化や対象者の要望に合わせ、研修内容を決定する。また、学校給食調理業務の民間委託の進捗状況等を踏まえ、研修の回数や研修方法を含め、内容等について必要な見直しを図る。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都・国等の命令研修日の重なりや、給食従事職員の夏季研修中の勤務体制の変更等(安全パトロール等)により、対象者全員の参加は難しい。今後も日程や内容を検討し、受講者が参加しやすい日を設定していく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 常に時宜に適した研修内容にすることで、受講者にとってより魅力的な研修とする。また、調理技術向上等の研修対象にならない調理委託実施校の調理職員には、研修内容を知らせ、受託会社に類似の研修の実施を求める。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		給食調理業務委託				整理番号	764		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	808	
係名				学校給食係				上位施策名		No		
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校給食法第4,5条					
	児童・生徒、保護者、区民				(3) 地方自治法第2条第14項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
学校給食の調理業務及びそれに付随する業務のみを民間に委託し、給食の充実とともに、経費の節減を図る。				安全でおいしい給食を提供することにより、児童・生徒の健全な育成を行う。また、経費削減効果により、あらたな区民ニーズに対応したサービスを提供する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 委託実施校数				(1) 委託実施校数 ÷ 区立学校数(68)								
(2) 直営校一校あたりの平均調理職員人件費				(2) (全校直営時一校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)			3	7	14	14	19				
	活動指標(2)			30,708	33,023	33,023	34,044	34,044				
	成果指標(1)			4	10	21	21	28				
	成果指標(2)			53,893	97,025	172,467	192,698	268,260				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,115	136,271	291,182	284,900	379,552		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	38,231	134,136	289,855	283,918	378,576				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.67	0.60	0.60	0.63	0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,026	5,396	5,396	5,666	3,598				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	45,141	141,667	296,578	290,566	383,150				
	単位あたりコスト ÷		円	15,047,000	20,238,143	21,184,143	20,754,714	20,165,789				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	45,141	141,667	296,578	290,566	383,150					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	103.1	15年度予算執行率%	97.8		調理職員の退職不補充を基本とし、「学校給食運営改善検討会」の報告を踏まえながら調理業務委託を推進している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			調理職員の退職不補充等により、「学校給食運営改善検討会」の報告を踏まえて調理業務委託を実施している。 15年度は、新たに小学校4校、中学校3校の委託を開始し14校で委託を実施した。 16年度は、小学校3校、中学校2校を委託し19校になった。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでと変わらない安全でおいしい給食の提供や、献立に合わせた食器の使用等により、子供たちからも好評で、順調に事業が運営されている。委託校の学校職員やPTA、委託業者等により組織された運営協議会の開催により、学校全体の給食に対する意識の高まりとともに、保護者からも委託への一定の理解が得られている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安全でおいしい給食の提供や、より効率的な学校給食運営への期待とともに、財政効果により生じた経費について、区民のニーズに合わせた活用についての要望等が寄せられている。
	今後の予測	学校給食調理業務の効率的運営により経費の削減等が図られる。また、委託実施校の児童・生徒や保護者に一定の評価を受けられたことを踏まえ、全校委託化に向け、保護者・区民の理解を得ながら引き続き委託を推進していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：委託実施校の子供たちから好評を得ているとともに、経費削減が達成されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由：学校給食法において、「義務教育諸学校の設置者は当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるよう努めなければならない。」とされている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容：委託実施校での給食は、当該校の教職員や子供達の評判も良く、経費節減も図られているので、委託を推進し効果の拡大を図ることができる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：児童、生徒の保護者が負担するものは、食料等経費となっており、見直しの余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容：適正な委託競争入札によるコストダウンと、質の向上を図っていく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 委託実施校の状況を検証しつつ、円滑な給食運営の条件整備等を図り、より効率的な給食運営をめざす。また、年度毎の退職等欠員不補充による委託校の増加に伴い、委託方法に工夫を凝らすことで更に財政効果が出せるかを検討していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定年退職以外の欠員がつかみづらく、具体的な委託校数の把握ができなため、財政効果数値の目標を立てにくいことが阻害要因として挙げられる。なお、克服方法として委託校の学校給食運営協議会の活性化や良好な委託業者の選考等に工夫をしていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	委託実施校の実状をもとに円滑な給食運営の条件整備等を図ったうえで、各年度毎の退職者数等の把握をし、より効果的な運営を図り調理業務委託校を増やしていくため。		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の普及・啓発				整理番号	765		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600307		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	809		
係名				学校給食係				上位施策名		No			
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第11号						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校給食法第4、5条						
	児童・生徒、保護者、教育関係者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
小、中学校の標準献立の作成と配布。全保護者への「学校給食についてのお知らせ」の配布。給食展示会(隔年開催)等の実施。				学校給食の現状等を周知することにより、学校給食の実施目的、食の重要性などの理解を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 献立作成会の予定開催回数				(1) 献立作成会の開催回数 ÷ 予定開催回数									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)			22	22	22	22	22					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			100	100	100	100	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,491	185	810	770	327	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 学校給食展示会は、隔年実施により16年度は実施しない年にあたる。				
	(内)委託費		千円	0	0	0							
	職員数(正規   非常勤)		人	2.58	2.40	2.30	2.41	2.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	23,205	21,586	20,686	21,676				21,586	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	24,696	21,771	21,496	22,446	21,913					
	単位あたりコスト ÷		円	1,122,545	989,591	977,091	1,020,273	996,045					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	24,696	21,771	21,496	22,446	21,913						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	95.1	献立作成会において毎月作成される標準献立は、各学校の献立作成に大いに役立ち、児童生徒の健全育成に貢献している。また、「学校給食のお知らせ」は児童・生徒を通じて保護者に配られ、学校給食の理解の促進に役立っている。さらに、「学校給食展示会」の開催(隔年実施)により、学校給食の現状の紹介、研究成果等の発表・展示、給食の充実に向けた児童・生徒の取り組みの紹介等を行い、学校給食の理解の促進を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度の「学校給食展示会」は、阿佐ヶ谷地域区民センターで開催し、冊子「学校給食展示会」を発行した。 16年度は、広く保護者や区民に対して、杉並区の学校給食の現状を知らせると同時に、展示を通じて研究成果の発表を行い、冊子を発行し、学校給食の充実に取り組む。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、学校給食は栄養補給を目的として開始されたが、現在では教育の一環として実施されている。近年、朝食の欠食、孤食などの状況を踏まえ、児童生徒の健康・体力づくりや食習慣の形成を図るという観点から、改めて学校給食の普及・啓発が重要視されている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校給食は、児童生徒の間に定着し、学校生活においては欠くことのできないものとなっている。また、保護者からは、「工夫された献立により好き嫌いがなくなった」、「家庭の食事を見直すきっかけとなった」等の声が寄せられている。
	今後の予測	これからも、学校給食が果たす役割は大きく、望ましい食習慣の形成を図る上では欠かせないものである。また、食事の場や形態等の多様化によって、今後、学校給食の一層の充実が図られるとともに、学校教育の一翼を担うものとして、その普及・啓発の重要性はさらに高まっていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：子供たちの食生活の乱れは社会の指摘するところであり、その中で、バランスのとれた給食は健康の保持増進に貢献しており、今後とも、学校給食の普及・充実に向けた啓発活動は重要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( へ )	理由：
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容：児童・生徒及び保護者等に、学校給食への理解と、より一層の食育の推進・充実を深めるための方策や企画等についての参画。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：「学校給食展示会」を隔年開催するなど2年というスパンで経費削減を行う。また、経費の削減を行うとともに、他事業への協賛などを進め、学校給食への理解の促進を図っていく。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：学校給食における保護者負担として求められるのは、食材費・光熱水費などの給食費の徴収に限られているため、新たな負担は求められない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容：印刷部数の削減などに取り組むことが考えられる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き献立作成会を開催し、学校給食の充実を図っていく。また、「学校給食についてのお知らせ」は学校給食の理解促進には欠かせないため、今後は配布方法を工夫し継続する。さらに、「学校給食展示会」については、隔年開催を基本ペースとして研究を継続しつつ、他事業への参加なども行い、研究成果の発表や学校給食のPRの場を確保していく。なお、食育については、実施計画に則り推進していく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年度ごとに検証を重ね、学校給食の重要性、必要性の理解を向上するため普及・啓発活動は継続していく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 隔年実施の給食展示会では、学校給食への理解及び食育について広くアピールをしていく。また、実施計画に基づきこれまで以上の「からだにいい給食献立の実施」に努める。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒医療費共済給付				整理番号	800		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	852		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				学校等災害共済給付		コード	74100		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条、第17条、第30条								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4条、第7条、第8条、第9条								
	区立小・中・養護学校、幼稚園				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成15年10月1日から施行)に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害給付を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校管理下で子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合に医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 加入者数				(1) (代)加入者数									
(2) 給付件数				(2) (代)給付件数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	25,382	25,066	25,004	24,847	24,652	/				
	活動指標(2)		件数	2,961	2,960		3,049						
	成果指標(1)		人	25,382	25,066	25,004	24,847	24,652					
	成果指標(2)		件数	2,961	2,960		3,049						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,626	21,520	21,314	21,191	21,004	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値及び活動指標(2)の計画数値は設定していない。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.22   0.62	0.22   0.62	0.22   0.62	0.22   0.62	0.22   0.62					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,979	1,979	1,979	1,979					1,979
		非常勤職員分		千円	1,711	1,711	1,711	1,711					1,849
	総事業費 + +		千円	25,316	25,210	25,004	24,881	24,832					
	単位あたりコスト ÷		円	997	1,006	1,000	1,001	1,007					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	25,316	25,210	25,004	24,881	24,832						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.4	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.4	児童、生徒及び園児の数に対応した掛け金を支出するため、節減はできない。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された日本安全会の事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て平成15年10月1日より独立行政法人「日本スポーツ振興センター」に事業が継承されている。災害共済給付の内容等も法令や給付基準等の改正によって拡充・充実されてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがある。
	今後の予測	杉並区では共済掛金について、学校設置者である区が本来的に負担すべき分のほかに、保護者から徴収すべき分についても区が全額負担している。区の施策としての児童・生徒が安心して学校生活を送れるようにするという点から、今後も保護者から負担金を徴収せずに事業を継続していく可能性が高い。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 法定事項のため区が行うべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 法定事項である一定の支給要件を満たした請求に対して適切な給付を行う業務であるため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校の管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 政令に定められた掛金によって、独立行政法人日本スポーツ振興センター東京都支部と災害共済給付契約を結んでおり、また、受益者である保護者に掛金の負担をさせていないことからコストの削減はむずかしい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算を編成しているため。また、公費全額負担についても見直しの予定がないため。	